

景気ウォッチャー調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の 11 地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成 12 年 1 月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の 5 地域、平成 12 年 2 月調査から 9 月調査までの対象地域は、これら 5 地域に関東を加えた 6 地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した 2,050 人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（52 頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の状態に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由
- (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (5) (4) の理由
- (参考) 景気の状態に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 数値目標（政策評価書より抜粋）

測定指標	「景気ウォッチャー調査」 報告書公表日	基準値	実績値					目標値
		22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		調査終了後 6営業日後	調査終了後 6営業日後	調査終了後 6営業日後	調査終了後 6営業日後	調査終了後 6営業日後	調査終了後 6営業日後	調査終了後 6営業日後
	年度ごとの目標値		調査終了後 6営業日後	調査終了後 6営業日後	調査終了後 6営業日後	調査終了後 6営業日後	調査終了後 6営業日後	
	「景気ウォッチャー調査」 報告書の配布箇所数	基準値	実績値					目標値
		22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		82ヶ所	62ヶ所	59ヶ所	82カ所	80カ所	100カ所	対前年度比並
	年度ごとの目標値		59ヶ所	59ヶ所	59ヶ所	59ヶ所	対前年度比並	
	「景気ウォッチャー調査」 マスメディアによる報道の状況	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		124件	93件	110件	124件	113件	101件	対前年度比並
	年度ごとの目標		70件	70件	70件	70件	対前年度比並	
	「景気ウォッチャー調査」 ホームページのアクセス件数*	基準値	実績値					目標値
		18年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		42,475件	78,659件	78,796件	71,525件	70,906件	53,606件	対前年度比並
	年度ごとの目標値		42,475件	42,475件	42,475件	42,475件	対前年度比並	
※1 平成21年度においては、年度途中でHPアクセス数解析システムが変更となったことに伴い、アクセス数カウント方法も変更となったため、年度内でのデータの連続性がなくなった。 ※2 平成22年度以降は、2011年1月よりログの取得方法の変更(内閣府からのアクセスは排除)のため差異が生じている。そのため、同年度については、前年度との比較による評価ができない。								